

2025年問題が問うもの

～団塊世代が高齢者人口に与えるインパクト～

団塊世代が全て75歳を迎え、
人口の約18%が後期高齢者となることで起こる
諸課題について2025年問題と言われている。
団塊世代が日本の人口に及ぼす
インパクトはどのくらいなのだろうか。
今月号はその人口規模の大きさから
日本社会を席捲してきた
団塊世代についてデータをみていきたい。

団塊世代は一般的に第二次世界大戦後の1947年から1949年までの3年間に生まれた世代であり、約800万人の人口規模（日本の総人口の約6%）となる。この大きな人口の塊は文化・消費・経済など日本社会に様々な影響を与えた。就労面では彼らが定年退職を迎えた2007年には大量退職による「労働人口の大幅な減少」「事業承継の危機」や「年金制度を始めとする様々な構造の変革」が社会課題として顕在化し、多くの企業で技術継承プログラムの実施や延長・再雇用制度の整備などの対策が取られ、「2007年問題」は「2025年問題」の前段階として捉えられた。

団塊世代が75歳以上となる前後の2018年（図1）と2023年（図2）の人口変化をみると6,932,000人から7,474,000人に542,000人増加した。高齢化の進行は地方の方が取り沙汰されることが多いが、都道府県別にみると、都市部の方が人口増加が目立つ。こうした高齢化の進行による「年金・医療保険制度への負担」「介護人口の不足」は地方に限らず都市部でも深刻な課題である。今後、様々なサービスへの負担増が懸念されている。

図1 2018年75～79歳人口（6,932,000人）

75～79歳人口比率上位5県

山口県・秋田県	6.4%
奈良県・和歌山県	6.3%
高知県	6.2%

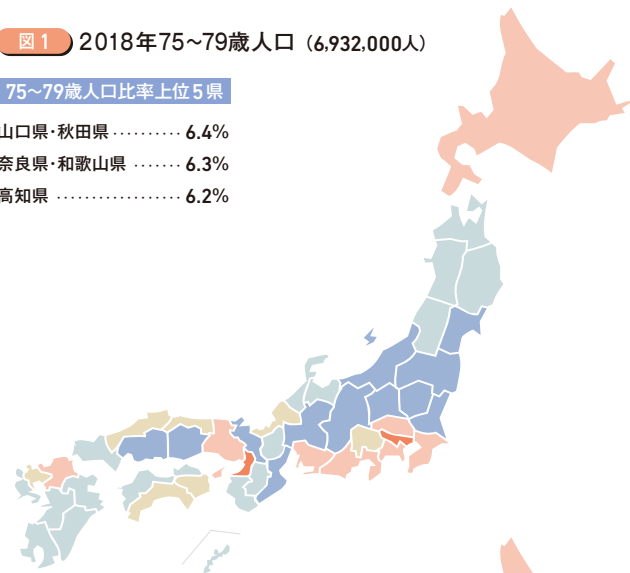
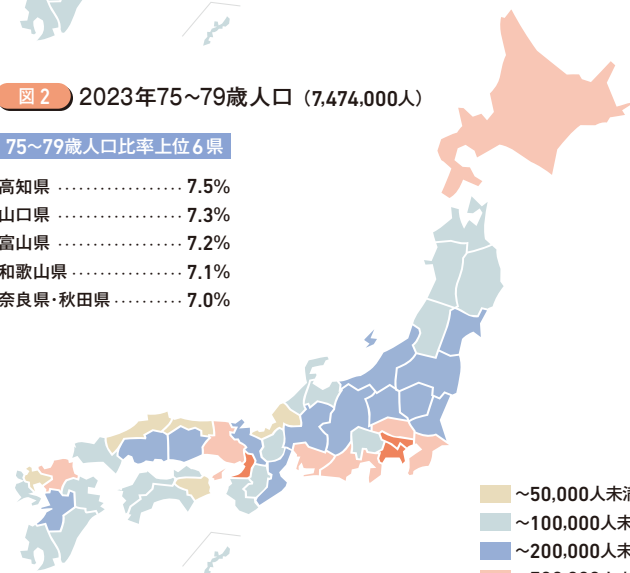


図2 2023年75～79歳人口（7,474,000人）

75～79歳人口比率上位6県

高知県	7.5%
山口県	7.3%
富山県	7.2%
和歌山県	7.1%
奈良県・秋田県	7.0%



～50,000人未満
～100,000人未満
～200,000人未満
～500,000人未満
500,000人以上

資料：総務省「人口動態調査」より長谷工総合研究所作成